

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	幼稚園教育内容・方法の改善充実		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・なし		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之			
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-9 幼児教育の振興					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園教育要領の理解を更に深めることにより、幼稚園教育の質の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、幼稚園の園長、地域の指導的立場にある幼稚園教員、幼稚園教員養成系大学の教員、保育所保育士等の参加を得て、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の課題や、学校評価や幼児教育と小学校教育の円滑な接続など幼稚園を取り巻く諸課題に関して、中央及び都道府県において研究協議会を行うものである。</p> <p>都道府県協議会においては、幼稚園の教育課程の編成をはじめとする幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う。また、中央協議会では、都道府県協議会における研究協議の成果の発表や、教育課程実施に伴う指導計画の作成及び指導上の諸課題についての研究協議を行う。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	34.1	22.5	21.2	19.7	17.8		
		繰越し等	▲8.2	0	▲0.8				
		計	0	0	0				
	執行額	25.9	22.5	20.4	19.7	17.8			
	執行率(%)	18.2	17.1	16.4					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	学校関係者評価を行っている幼稚園の割合 (各幼稚園において、教育の質を保証し、さらなる向上を図るために学校評価を行うことが重要であるため、成果指標として設定)		成果実績		-	54.5	-	60	
			達成度	%	-	90.8	-		
	小学校の児童と交流している幼稚園の割合 (幼少連携は、子供の発達や学びの連続性を保証するため、両者の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子供に対して、体系的な教育が組織的に行われるようにすることは極めて重要であるため、成果指標として設定)		成果実績		-	75.8	-	80	
			達成度	%	-	94.8	-		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
幼稚園教育理解推進事業協議会参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	27,972	30,048	31,432	- 33,978		
単位当たり コスト	676 (円/人)		算出根拠	平成24年度における幼稚園教育理解推進事業協議会参加者1人当たり に必要となった予算額である。 単位あたりコスト676円=予算額/協議会参加者数					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6.3百万円	5.6百万円	講師派遣に要する経費の見直しによる減					
	委員等旅費	7.4百万	6.7百万円						
	教職員研修費	6.0百万	5.5百万円						
	計	19.7百万円	17.8百万円						

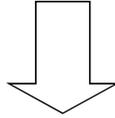
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現在、子ども・子育て支援に関する新たな制度の構築に向けた取組が進められている。本事業が目的とする幼稚園教育の質の向上は、新制度において期待される質の高い学校教育・保育につながるものであることから、優先度が極めて高く、国が積極的に実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、全都道府県を対象に行うものであり、支出先の選定は行わない。なお、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、具体的な研究協議を通じて幼稚園教育要領の理解を深めることにより幼稚園教育の質の向上を図ることを目的としているが、事例をもとに研究協議を行い実践的に理解を深めるとともに、その成果を全国で共有する本事業の実施形態は、有効性が極めて高いと考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業では、文部科学省が選定する協議主題の下で研究協議を行い、幼稚園教育要領の理解を深めてきた。今後、事業の実効性をさらに高めるため、これまでの事業の成果を踏まえて協議主題の見直しを行うなど事業の実施方法を工夫することが考えられる。					
外部有識者の所見						
本事業においては、幼稚園教育要領の理解を深めることにより、幼稚園教育の質の向上が図られると認められる。より効果の高い事業とするため、今後は、これまでの事業の成果を踏まえて協議主題の見直しを行うなど事業の実施方法等の改善を検討すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、幼稚園教育の質の向上を図るため、国及び全都道府県において行う幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	平成24年度執行実績を踏まえ、平成26年度要求においては、講師派遣に要する諸謝金、旅費を削減するなど、概算要求に▲1.975百万円反映した。 また、今後、事業の実効性をさらに高めるため、これまでの事業の成果を踏まえて協議主題の見直しを行うなど事業の実施方法を工夫する。					
備考						
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0142	平成23年	0177	平成24年	0122

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
16.4百万円

・諸謝金 0.2百万円
・委員等旅費 0.8百万円
・教職員研修費 0.8百万円 } を含む

{ 都道府県協議会の内容の確認及び必要
経費の支出。中央協議会の実施。 }



【支出委任】

A. 幼稚園教育理解推進事業： 14.6百万円

都道府県教育委員会（全47都道府県）

{ 都道府県協議会の内容の企画・実施 }

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費	0.7			
消耗品	プリンターインク、コピー用紙等	0.1			
諸謝金	講師謝礼	0.1			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.9	—	—
2	山形県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.6	—	—
3	愛知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.5	—	—
4	高知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.5	—	—
5	大阪府教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.5	—	—
6	山梨県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.4	—	—
7	奈良県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.4	—	—
8	秋田県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.4	—	—
9	埼玉県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.4	—	—
10	徳島県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理などに関する研究協議等の実施(食育、特別支援教育、学校評価)	0.4	—	—